

1. 30. 2024

令和5年度第2回全国連携講演会

災害援助のプラットフォーム としての全国連携

“普段着”の交流を通じた支援・受援の
実効性向上にむけて

東京都立大学法学部教授 大杉 覚

sohsugi@tmu.ac.jp

能登半島地震で被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方々のご冥福をお祈りします。

プロフィール 大杉 寛 おおすぎ さとる

東京都立大学法学部教授

行政学、都市行政論／東京大学大学院博士課程修了、博士（学術）

- （公財）特別区協議会 特別区制度懇談会委員
- 中央区情報公開・個人情報保護審査会会長／行政不服審査会会長
- 世田谷区参与・せたがや自治政策研究所所長
- 総務省他総合的なメンタルヘルス対策に関する研究会座長
- 総務省地域づくり人材の養成に関する調査研究会座長
- 全国知事会地方自治政策センター頭脳センター専門委員
- 八王子市地域づくり推進基本方針改定懇談会会長
- その他、国・自治体等の委員多数

著書：

- 『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい
- 『これからの地方自治の教科書 改訂版』共著、第一法規
- その他に、雑誌『ガバナンス』連載中



第1回基調講演の振り返り①

- 「遠隔連携による災害援助」の視点
 - 特別区が進める遠隔連携（全国連携その他）による災害援助の拡充
 - 災害援助体制を補完かつ実質化する遠隔連携による災害援助
 - 遠隔連携による災害援助の熟度を高めるために
 - 「共在」を基礎にした遠隔連携と災害援助のこれから

第1回基調講演の振り返り②

- 遠隔連携の熟度を高める取組みとして、
 - BCPや受援計画の策定、規定内容の相互確認や策定支援、共同訓練の実施
 - 事前及び現地での特別区間、支援自治体間の連携・調整（業務のすり合わせ、引き継ぎなど）
 - 実務面での習熟の必要性（罹災証明事務など）

(参考) 特別区の対応状況

項目	回答数 (N=14)
1 支援・受援についてBCP（業務継続計画）に具体的に規定している	1
2 協議等を定期的に実施している	6
3 訓練等を定期的に実施している	4
4 防災等をテーマにして相互の住民を交えた連携・交流を行っている	0
5 BCP策定や訓練実施等のノウハウについて相互に協力している	1
6 1～5以外に災害援助に関するその他の連携関係がある（具体的に）	4
7 協定締結以外には災害援助に関して特段の取組みはしていない	4

第1回基調講演の振り返り③

- これからの全国連携のあり方として、
 - 遠隔連携による災害援助に関する調査研究の推進
 - 日常的に遠隔連携を緊密化させることで災害援助機能の向上と「共在」感覚に基づく我がごと化（cf. 職員・区民の災害ボランティア活動など）
 - 災害の記憶を風化させない、教訓伝承等の持続的かつ組織的な取組み
 - 特別区長会事務局の連絡調整機能の向上と中間支援機能の強化

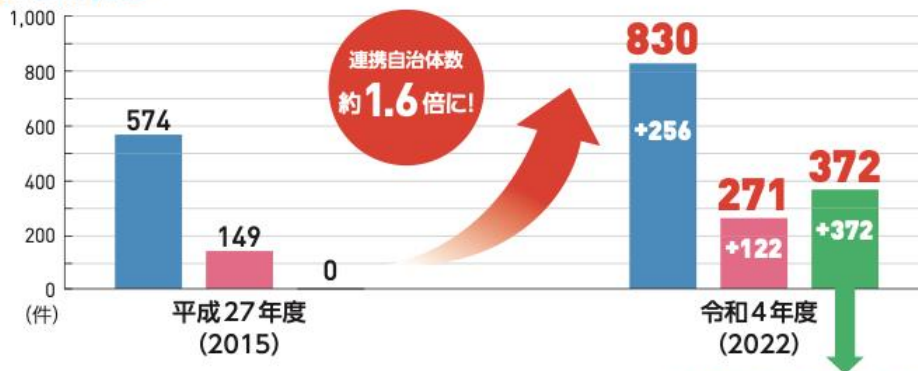
“普段着”の交流からの支援・受援

- 支援・受援体制の整備が必ずしも十分でなく、訓練等の実施も限定的
- 地に足のついた対応をするには、日頃からの“顔の見える” “普段着”の関係から
- 被災状況によっては連絡手段が取り難い場合があるので、事前の連携は有効
- すでに特別区長会、各特別区は全国連携等の遠隔連携の蓄積があるので、それを有効活用すべき

◆東京23区の自治体連携の状況

東京23区の自治体連携は年々拡大しており、令和4年度（2022年度）の東京23区と連携・交流している総自治体数は、プロジェクト開始当初の平成27年度（2015年度）から約1.6倍になっています。

連携自治体数の推移



東京23区と連携・交流している総自治体数

全国 **1,105** 自治体*

- = 各区と交流事業を行った自治体数
- = プロジェクト会員登録自治体数
- = 広域連携協定締結団体の加入自治体数

※特別区長会調べ
各項目の合計から重複している自治体を除いた実数

地域別の交流

- ・釧路地域 ↔ 荒川区
- ・上川地域 ↔ 杉並区
- ・石狩地域 ↔ 中野区
- ・檜山地域 ↔ 大田区
- ・渡島地域 ↔ 江戸川区
- ・胆振地域 ↔ 世田谷区
- ・オホーツク地域 ↔ 江東区
- ・宗谷地域 ↔ 港区
- ・日高地域 ↔ 文京区
- ・十勝地域 ↔ 台東区



◀千葉県市長会、山梨県町村会との連携協定締結式。(令和元年(2019)10月26日)特別区長会は、全国の市長会・町村会との連携協定の締結を進めています。

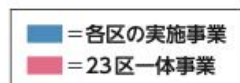
特別区長会との広域連携協定締結団体

団体名	協定締結年月日	加入自治体数
北海道町村会		144
京都市市長会	平成28年4月26日	15
京都府町村会		11
青森県市長会		10
青森県町村会	平成28年6月25日	30
千葉県町村会	平成29年1月19日	17
広島県町村会	平成29年1月27日	9
奈良県町村会	平成30年2月21日	27
群馬県市長会	平成30年4月16日	12
群馬県町村会		23
埼玉県町村会	平成30年5月1日	23
千葉県市長会	令和元年10月26日	37
山梨県町村会		14
合計	9道府県13団体	372

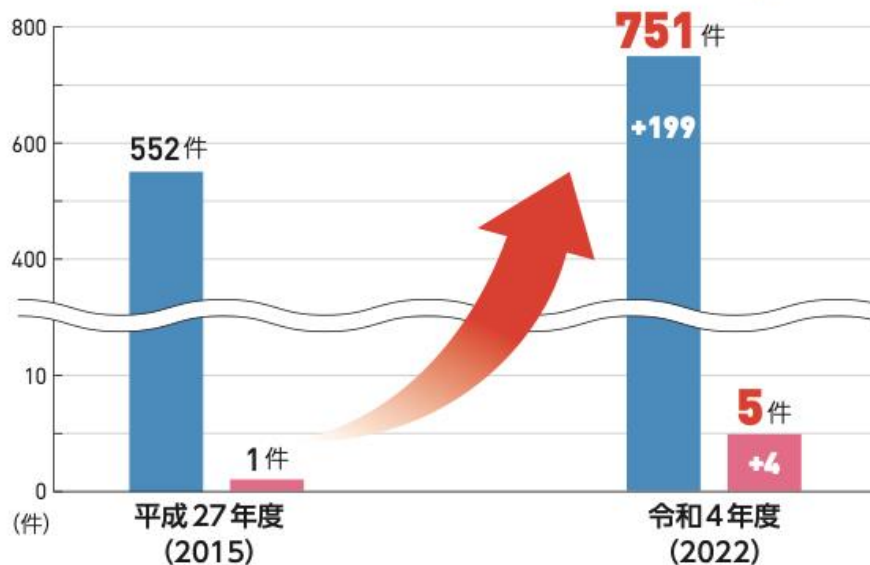
◆東京23区の連携・交流事業

全国各地域の自治体との連携・交流を深めるため、23区それぞれが様々な分野で連携・交流事業を行っており、その数は年々拡大しています。

交流事業数の推移



オンラインの活用など
「新しい生活様式」を踏まえた
事業展開も増えています。



各区の実施する連携・交流事業の例



◀「ゆきのひろば」コーナー (江東区)

「江東こどもまつり」の会場に、岩手県北上市・西和賀町から提供を受けた雪で「ゆきのひろば」コーナーを設置し、コロナ禍ながら、来場者が岩手の雪に直接触れて楽しめるイベントになりました。



◀くしろ地域特産品販促キャンペーン (荒川区)

北海道くしろ地域の特産品を購入した区内在住・在勤者に、購入総額の一部の区内共通お買い物券を進呈し、より多くの区民等にくしろ地域の魅力を感じてもらうことで、関係人口の拡大や双方の経済活性化を図りました。

全国の自治体との 連携の輪が広がっています!

特別区長会との協定締結
自治体・団体数

372 自治体
13 団体

各区(23区)の
交流自治体数

830

令和4年(2022)8月1日
特別区長会調べ

京都府市長会
京都府町村会

奈良県町村会

広島県町村会

北海道町村会

青森県市長会
青森県町村会

群馬県市長会
群馬県町村会

埼玉県町村会

千葉県市長会
千葉県町村会

山梨県町村会

会員専用ホームページ
登録自治体数

295

●=登録自治体

令和5年(2023)3月1日 現在 ※23区等を除く

東京23区と連携・
交流している
総自治体数

1,105

令和4年(2022)8月1日 特別区長会調べ

“普段着”の交流の課題

- 交流のない自治体も多数ある。交流があってもその関係性の程度はさまざま
- 当然ながら “普段着”の交流では、被害状況や必要な支援物資・人員をあらかじめ想定できるわけではない
- 受援側の被災状況や要望等の確認は必須。一方的な判断で被災地の受け入れ態勢が逼迫するなどの問題が起きないように留意する必要
- 一部の特別区を除き、交流先の自治体すべてと災害時相互応援協定を締結しているわけではない
- 協定が締結されていても訓練等の実績がない場合がほとんど

荒川区

- 広報課において、協定自治体と発災時を想定した訓練を定期的に行っている。
- 訓練実施内容は次のとおり。
 - 衛星FAX通信訓練 … 衛星FAXの使い方を確認するため、荒川区とつくば市で相互に衛星FAXを送り合う。
 - 研究会 … 昨年度の訓練の反省点や、課題等について話し合う。
 - 代理掲載訓練 … 発災時を想定し、相手方にダミーの被害状況を衛星FAXで送り、受信側でホームページ掲載をイメージし、データ化する。
 - 写真撮影訓練 … 相手方の自治体の街の様子を知るために、隔年で相手自治体を訪問し、防災施設等を確認する。

杉並区

- 災害時の相互連携のために北海道名寄市、群馬県東吾妻町、福島県北塩原村、新潟県小千谷市、東京都青梅市、福島県南相馬市、山梨県忍野村、静岡県南伊豆町、東京都杉並区で自治体スクラム支援会議を構築している。

実効性向上へもう一步前へ

- いざ支援時のために、住民・職員同士が人柄、土地柄を相互に通じあえる本物の交流へ
- 交流を契機に、協定締結に歩を進めた場合、そこにとどまらず、支援・受援の計画化と計画化の相互支援・受援、計画に基づく訓練実施など実効的な取り組みへ
- とりわけ東京が受援側になることを想定した取り組みをできるところから着手へ（支援側自治体からの声）
- 企業との連携をさらに推進
- 以上を、特別区全国連携プロジェクトに位置づけて実効性確保の進捗管理に関して情報共有へ

ご清聴ありがとうございました